

ケインズの能率賃金論

Keynes on the Efficiency Wage

田 淵 太 一

TABUCHI, Taichi

Abstract

When internal and external equilibrium were incompatible, Keynes always attached far more importance to the former. Though it is obvious that through the final three decades of his life Keynes saw maintenance of full employment as the criterion of internal equilibrium, it is not necessarily clear what he regarded as the criterion of external equilibrium. The aim of this paper is to show that since he abandoned the theory of PPP in *A Treatise on Money*, Keynes consistently judged the condition of external equilibrium based on *efficiency wages* (synonymous with *unit labour costs*). Moreover, we find that in the 1940s, preparing plans for the Clearing Union, Keynes saw the equality of efficiency wages across countries as one of the paramount policy goals to pursue, and proposed a system of the fixed exchange rates between local currencies and the Bancor which change only to reflect permanent increases in efficiency wages.

Keywords: Keynes, Protection, Clearing Union, Unit Labour Cost, Efficiency Wage.

「[アルフレッド・マーシャルの] 実物交換の経済学は、それ自体価値のある抽象であり、また知的な概念把握として完全に妥当なものではあるが、好況と不況という問題を扱うには何とも頼りにならない武器となってしまう。なぜならこの理論は、まさにいま扱おうとしているこの問題を、仮定により除外してきたからである」 (Keynes 1933c, p.411)。

I はじめに

対外的制約（貿易，対外投資，および国際通貨体制）のもとで、いかにして国内均衡を達成するかという問題は、1920年代半ばの金本位復帰論争から1940年代の清算同盟案に至るまでケインズが一貫して追求した課題であった。このケインズの姿勢をもって《国際均衡にたいする国内均衡の重視》と特徴づけるとき、国内均衡の基準が、何よりもまず雇用の安定におかれたことは明らかである。では、国際均衡を分析する基準は何におかれたのだろうか？金本位復帰にたいするケインズの反対論がカッセルの購買力平価説に依拠していたことはよく知られている。しかし、論争の後、ケインズはすぐにこの理論を放棄してしまったのである。

本稿は、「能率賃金 efficiency wages」こそが、国際均衡を分析するためにケインズが採用した重要概念であったことを明らかにする。この概念は、『貨幣論』の「基本方程式」を構成する概念として登場して以来、ほとんどすべての主要著作に現れる（封鎖体系を扱った『一般理論』はその数少ない例外である）にもかかわらず、これまで等閑視されてきた（『ケインズ全集』においてすら、訳語の統一もなされていないほどである）¹⁾。

「能率賃金」とは、財1単位の生産に要する労働費用のことであり、貨幣賃金率を労働生産性で割った値と定義される。現代の用語でいえば「単位労働コスト unit labour costs」と同義である²⁾。ケインズの用語法では、より広義に、単位当たり利潤マージンを含むものとして用いられることもある³⁾。

前稿（田淵2001）においては、リカードの比較優位論が、能率賃金（単位労働コスト）がすべての国で等しい場合のみを想定する「特殊ケース」であることを示し、能率賃金が国によって異なるうえに資本移動が自由に行なわれる現実世界には妥当しないことを論じた。

ケインズにあっては、『貨幣論』を完成した1930年前後の時期から、国際均衡あるいは不均衡を分析する際の基準として能率賃金が用いられ、ほぼ同

1) 以下では、『ケインズ全集』その他の外国文献から引用を行なう際、訳書を示した場合も、訳文は必ずしも訳書にしたがっていない。

時期、自由貿易のドグマが放棄された。さらに1940年代になると、「清算同盟案」において、能率賃金の国際的な均等が制度的・政策的規範にまで高められてゆく。すなわち、国際準備資産たる「バンコール」と各国通貨との間に設定される固定為替レートは、能率賃金の恒久的上昇を反映してのみ変更されるべきだと主張されたのである。「清算同盟案」とは結局のところ、国際資本移動が規制され⁴⁾、能率賃金が国際的に均等化される国際システムを構築しようとする点で、本質的に、リカードの比較優位論が妥当する世界経済を創出する試みと捉えることができる。

この到達点に至る、ケインズの思考を貫く理路を、以下で詳細に辿っていくことにしよう。

-
- 2) 「新しいケインズ派」が唱える「効率賃金仮説 the efficiency wage hypothesis」は、本稿の主題と用語が類似しているが、別個の議論であり、次のような理論的想定を指す。「企業が持続的な失業に直面しても賃金引き下げを行なおうとしないのは、そうすることによって生産性を引き下げることになるからである」(Mankiw 1990, p.1658)。「効率賃金仮説」には、この論理を逆転させて、「貨幣賃金の引き上げを行なえば生産性が上昇する」と論じる変種も存在する。一部マスメディアで「ケインズ以来もっとも優れた着想」と賞賛され、いわゆる「ワーク・シェアリング」の典拠にもなっている、M・ワイツマンの議論がそれである(Weizman 1984)。ワイツマンは、「収益シェア型雇用契約」(要するに、出来高払い契約)はインフレなき完全雇用を促進する、と論じる。ポスト・ケインズ派による「効率賃金仮説」にたいする批判は、Davidson (1994), chap.17 を参照。P・デヴィッドソンによれば、固定的貨幣賃金契約が企業による労働節約的技術の採用を促進して労働生産性を向上させるのに対して、収益シェア型(=「小作型」)雇用契約は企業のそのような意欲を減退させ、労働生産性向上をもたらさない。ちなみにケインズ自身は、「貨幣賃金の引き上げを行なえば生産性が上昇する」というアイデアを「古臭い考え」として一蹴していた(Keynes 1930 a, p.5)。
- 3) たとえば、『貨幣論』の「能率収入率 the rate of efficiency earnings」がそうである。また、「マクミラン委員会証言」でケインズは、能率賃金を以下のように定義した。

「能率賃金とは産出1単位あたりの賃金を意味する。説明する必要があるが、『賃金』という用語を私は非常に広い意味で使用しており、経済学者が言うところの『生産要素への報酬』を包含している。実業家の努力であれ、資本であれ、何であれ、『生産要素への報酬』を『賃金』に含めることは、それほど正確ではないが、便利が多い」(Keynes 1930 b, p.45)。

- 4) 後述するように、ケインズにとって資本移動規制の主張は、1920年代半ば以降一貫して、大前提というべきものであった。注9を参照。

Ⅱ 『貨幣論』における能率賃金論

購買力平価説の放棄

よく知られているように、『貨幣改革論』においてケインズは、旧平価での金本位復帰に強く反対した。その理論的根拠とされたのが購買力平価説であった。ケインズは購買力平価説を「もっとも人気があり、正しく理解され、かつもっとも正しい説明」(Keynes 1923 a, p.70)とさえ評した。

金本位復帰後、「チャーチル氏の経済的帰結」でケインズが次のように書くとき、「意図的デフレーション」の批判はほとんど後年の『一般理論』を思わせる筆致であるが、依然としてその理論的根拠は、戦前平価での復帰は購買力平価からすれば「過大評価」である、というものであった。

「婉曲に『基礎的調整 the fundamental adjustment』と呼ばれているものを遂行するためには、……計画的な失業の増加による以外に方法はないだろう。このような場合、信用引き締めは、現在の物価・賃金水準で労働者を雇用するために必要な資金を、雇用主たちから回収することにほかならない。労働者たちが厳しい事態におかれて貨幣賃金の必要な引き下げを受け入れる心構えができるようになるまで、無制限に失業を増加させる以外に、この政策がその目的を達成する道はありえない」(Keynes 1925, p.218)。

しかし、『貨幣論』において、購買力平価説は明確に放棄される。

「私はかつてこの理論に興味深いと考えていたが、しかしいまはそれほどでもない。現在の私の考えでは、これに関連する議論にとって真に重要な問題は、一国と他国との間での物価水準の国際的な伝播にかかわるはるかに複雑な問題である」(Keynes 1930 d, p.66)。

「交易条件の変化の効果を考慮に入れることをおろそかにしているのは、おそらくカッセル教授の外国為替の購買力平価説のもっとも不満足とされる点であろう。なぜならば、このことはたんに長期についての彼の結論の妥当性をくつがえすばかりでなく、短期についてはそれらの結論をいっそう誤解させやすいものにしさえするのであって、その短期が対外貸出の誘引性の急激な変化によって特徴づけられる場合には、いつでもそうだからである」(同, p.302)。

もとよりケインズは購買力平価説を、カッセルが独自に考案した理論とはみなしていなかった。この理論は、貨幣数量説と同様、ケンブリッジの伝統的理論の一部であり、結局のところリカード理論に由来する。ケインズはこれをマーシャル（およびピグー）から受け継いでいたのだ。カッセルは、その理論にやや違和感のある命名を行なった上で再述したにすぎない。

「この理論は題名とは異なり、基本的にリカード理論である」(Keynes 1923 a, p. 71)。

「リカードは、その高度に抽象的な議論の、多くの相次ぐ諸段階を単純化しようとしている間に、必然的にまた自分自身意識していた以上に、現実の事実から遊離した。これに反してマルサスは、はるかにその結論に近いところから話を始めることによって、現実の世界でたぶん起こるものと予想されうる事柄を、いっそう的確に把握したのである。リカードは『貨幣数量説』や『為替相場の購買力平価説』などの父である。人はこのような似非算術的学説の知的支配から苦勞して脱却したときに、おそらくはこの100年来初めて、マルサスのより漠然とした直観の真の意義を理解することができるのである」(Keynes 1933 a, p.88)。

「実質的にはこの理論はリカードに帰せられるが、現代の状況に適用可能な形でカッセル教授が再述した。しかしその先鞭は、金銀委員会での証言に添えられたマーシャルの覚え書き（1888年）がすでにつけていた」(同, pp.192-3)。

「ケインズ革命」の本質が、マーシャル＝ピグーを通じて形成されたりカード像を打ち砕くことにあった（菱山1979, 179-80ページ）とすれば、この時期に購買力平価説が貨幣数量説とともに放棄されたのは必然的な成り行きであろう。

「かの有名な、指数にもとづく為替相場の『購買力平価』説を信じている人など、いまはもう誰もいない」(Keynes 1935, p.361)。

『貨幣論』における能率賃金論

『貨幣論』において、能率賃金論が全面的に展開される。

有名な「基本方程式」をもとに、能率賃金（能率収入率）の変動を通じて国際均衡がいかにかに達成されるかについてのケインズの議論を概観しよう⁵⁾。

「基本方程式」（正確にいえば「第2方程式」）は、次の通りである（Keynes 1930 d, chap.10）。

$$\Pi = W_I + Q/O$$

ただし、 Π ：全体としての産出物の物価水準、 W_I ：能率収入率、 Q ：総利潤＝ I （新投資の価値額）－ S （貯蓄）、 O ：総産出量、とする。

均衡状態では、投資と貯蓄は等しく、利潤はゼロである。この場合、物価水準は能率収入率に等しい（同, p.137）。すなわち、

$$\Pi = W_I$$

ここで、均衡価格が費用に等しくなるのは、費用には賃金・俸給以外に企業家の正常報酬等も含まれるからである。

W_I の上昇あるいは下落が「所得インフレーション（またはデフレーション）」であり、貯蓄と投資の価値額の不均等によって Q すなわち総利潤がゼロ以上あるいはゼロ以下に上昇あるいは下落する場合、これを「利潤インフレーション（またはデフレーション）」と呼ぶ（同, p.140）。前者は後者を通じてのみ発生しうる。

「われわれが貨幣の購買力に準恒久的な変化を起こさせようと望む——それは生産要素の貨幣額での能率収入率を変化させることと同じことである——場合には、現存の経済制度においては、われわれはただちに企業者に対して異常な利潤を割り当て、彼らが生産要素の用役をめぐって相互にその価格をせり上げ、その結果として貨幣額での能率収入率を引き上げるように刺激するか、あるいは企業者に対して異常な損失を割り当て、彼らが雇用の提供を撤回し、その結果として失業の圧力により貨幣額での能率収入を（究極的に）引き下げるように圧迫することによって、このことを実行しうるにすぎないのである」（同, p.188）。

- 5) ヒックスの解説によれば、『貨幣論』における物価水準の変化は次の3段階に分類できる（Hicks 1967, chap.11）。第1段階：資本財・消費財価格は変化するが、産出高と雇用には変化がない。第2段階：産出高・雇用が変化する。第3段階：賃金等が変化する。『一般理論』で詳しく分析されたのは第2段階であったが、ヒックスが指摘する通り、『貨幣論』においてケインズが分析の重心をおいたのは、第1段階であった。しかし本稿では、すべての段階にわたる議論のスケッチを行なうことにする。

開放経済において、資本移動が自由である場合、利潤デフレーション→失業→所得デフレーションというプロセスを通じて、能率賃金は国際的に同一の水準への均等化を強制される。

「対外投資に対する自由放任主義は、危険やその他の要素を除いた純利率が、至るところで同一の水準に向かう結果をもたらすことになる。したがってすべての国で、等量の資本に対しては、等しい効率の労働量が結合されるようになるはずであり、その結果、労働の限界効率は至るところで同一となり、したがって生産物についての労働の分け前も、同一となるであろう。したがって、もし貸出が国際的に可動的であり、危険が国際間で同一であるならば、能率賃金は至るところで同一の水準に向かうはずである。そうでなければ、能率賃金の相対的に高い国からの対外貸出は、その対外経常差額を超えがちとなり、したがってその金の保有高を維持するために、利潤デフレーションが必要とされることになり、そしてそれは失業の圧迫により、これに続いて所得デフレーションを引き起こし、結局は賃金が他の国と同じ水準に引き下げられるまで続くであろう。このことは、発展の古い歴史をもつ国の労働者が、世界の残りの国の労働者に先んじて、その巨大な資本蓄積からの利益を、高賃金という形で直接に享受することはできない……という結果をもたらすことになる」(Keynes 1930 e, pp. 279-80)。

開放経済で、資本移動が自由な場合に、国際均衡を保つために利潤デフレーションを強行する手段となるのは、銀行政策（バンク・レート引き上げ）である。この点は、封鎖体系においては銀行政策（信用創造）によってほとんどあらゆる攪乱が回避できる⁶⁾のに比べ、対照的である。

「国際的不均衡の結果として引き起こされる変化の重大さは、一部はその不可避性にある。もしわれわれが封鎖体系を取り扱っており、したがってたんに国内均衡の条件だけが満たされればよい場合には、つねにある適当な銀行政策によって、現状に対するどのような攪乱に対しても、それが広がっていくのを防止することができる。信用創造率が利潤インフレーションを避けるように調整されているならば、貨幣の購買力と貨幣額での能率収入率が攪乱されるような理由はまったくないであろう。しかし対外均衡の条件もまた満たされなければならないならば、その場合には、国内的体系

に対する攪乱を回避しうるような銀行政策は1つもないであろう。……もし対外貸出の可動性の程度が大きく、国内の貸金率の可動性の程度が小さく、自国の輸出品に対する需要表が非弾力的で、そして国内投資のための借入に対する需要の弾力性が大きいならば、その場合には対外均衡の維持のために必要とされる経過、すなわち1つの国内均衡から他の国内均衡の状態への経過は、困難な、遅々とした、苦痛に満ちたものになるだろう」(Keynes 1930 d, p.314)。

ケインズが『貨幣論』において導き出した結論は、「超国家銀行」設立である。

「理想的な制度は、疑いもなく、1つの超国家銀行を設立することであり、そして世界の各中央銀行がこれに対して、その加盟銀行の中央銀行に対する関係とほとんど同じ関係に立つことであろう」(Keynes 1930 e, p.358)。

この提案に至る理路は明快である。ケインズの意図は、上述の国際均衡達成の困難から各国民経済を解放するために、世界経済をあたかも1つの封鎖体系としてしまうかのような理想的制度を構築しようとする点にあった。新たに創設される超国家的銀行貨幣は、恣意的な政治的圧力を遮断する適切なルールのもとに運営されるならば、信用創造によってほとんどの攪乱を防止することができる。

『貨幣論』におけるこの「超国家銀行」案の2つの本質的特徴（すなわち

- 6) ただし、例外はある。次の場合、封鎖体系においてすら、物価水準のコントロールは困難である。

「貨幣額での能率貸金率の自生的変化を引き起こさせるような、強い社会的もしくは政治的な力が存在する場合には、物価水準の調節は、銀行組織の力を超えているだろう」(Keynes 1930 e, p.314)。

この論点は、『一般理論』における次のような認識に受け継がれている。

「国民所得と貨幣量の間長期的な関係は流動性選好に依存するであろう。そして物価の長期的安定性ないし不安定性は、貸金単位（または、いっそう正確に言えば、費用単位）の上昇傾向の強さと、生産組織の能率の増加率との比較に依存するであろう」(Keynes 1936, p.309)。

「貸金が上昇しようとする自然の傾向」(Keynes 1943 c, p.31) が能率の向上を上回れば、完全雇用政策にとって大きな障害となるという認識は、後述するように、1940年代の「清算同盟案」をめぐる論説においても表明された。

封鎖体系における銀行貨幣による信用創造の国際システムへの拡張、および政治的圧力から遮断された技術的ルールによる運営)は、後述する1940年代の「清算同盟案」にほぼ完全に引き継がれたと言ってよい (Skidelsky 2000, pp.191-2)。

「通貨同盟に関する私の提案の基礎にある考え方は簡単である。すなわち、国際清算銀行の設立を通じ、すべての封鎖体系の中に見られるような銀行業の基本原則を一般化することである。……ただ、重要な1点において、国際銀行は封鎖体系内にある1国の銀行にとって適切なモデルとは異なっていなければならない。すなわち、より多くのことが事前に合意されたルールや一般原理による決定に委ねられ、日常の自由裁量により決定される部分は少なくななければならないという1点である」 (Keynes 1941 c, pp.44-5)⁷⁾。

Ⅲ 自由貿易のドグマの放棄

「高賃金の問題」

1930年初めに発表された「高賃金の問題」と題された論文においてケインズは、J・ロウ (Rowe 1928)、M・ドップ (Dobb 1929) ら「高賃金派」に

7) 最近になって1929年7月のジェノヴァにおける講義録が公表された (Fleming 2000)。1929年7月は、ケインズが『貨幣論』の校訂に着手した時期とちょうど重なっており (Keynes 1930 d, p.xv)、その基本的な発想がこの講義に十分に生かされているのがわかる。

「資本の国際移動が可能であれば、利子率は世界的に均一化される傾向にある。したがって、現在の英国のように能率賃金が相対的に高ければ、同種の企業活動にかかる利子率は海外より低くなり、投資家は海外に投資する。国内に投資されていれば、失業している人々を雇用することが可能だっただろう。こうして、失業が存在しないという仮定の下では、どの国の能率賃金も他の国の能率賃金より高いということはありえないという結論が導かれる」 (Fleming 2000, p.144)。

「対外貸付と対外投資は英国における企業活動を抑制し物価を下落させる。その結果として生じる失業は、能率賃金の水準が下落するまで永続するであろう」 (同, p.145)。

「これまでのところ金あるいはその代用として外国残高が準備として保有されてきた。しかし海外のすべての金融センターは国内問題に影響を受けるので、外国残高は準備としては危険な形態である。超国家銀行の預金は、準備として外国残高にとってかわり、金の代用になりうるであろう」 (同, p.150)。

よる議論におおむね賛意を呈しつつ、彼らの議論が国際的視点を欠いていることを指摘した。この論文は、従来の研究でほとんど引用されていないが、『貨幣論』と同様の論理がより印象的に描出されている点が注目に値する。長文にわたるが、重要部分を引用しよう。

「次のような2国を想定しよう。すなわち、生産要素の能率は正確に等しく、たとえば今日の英国とドイツの間にあるのと同様の、財の貿易と貨幣貸付が行われているとする。高賃金派が英国で成功し、ドイツで挫折するとしよう。ここから、資本家は生産物のうちドイツにおけるよりも少ない取り分しか英国で取得できないであろう。所与の労力と危険に対して資本家の報酬はより少なくなる。その結果、資本家は自分の貨幣を海外へ投資することを選好する。両国で資本家が取得する比率は、おそらく、ある意味で恣意的であり、かつ歴史的社会的影響の結果である。しかし、国際的貸付が極端に自由であるならば、資本は相対的な報酬が最も高い国へ流出するであろう。われわれの通貨が国際的な本位でない場合、より多くの貨幣を対外貸付する努力は、為替レートを低下させ、英国の物価を上昇させることにより、英国の実質賃金を以前の低い水準に押し戻すであろう。しかし、金本位制のもとでは事情はかなり複雑である。英国の企業家が資金を英国国内の事業に投下しても相対的に利益があがらないと気づき、それゆえ、対外投資の比率を増やすよう努力するとすれば、最初の影響は金の海外流出であり、その結果、バンク・レートは上昇し、英国の国内企業はさらに困惑するであろう。その結果として失業の増大が引き起こされ、失業が長期化しかなりの水準に達したとすると、実質賃金は以前と同水準にまで低下するであろう。バンク・レートは、国内的側面においては、本質的に、失業を生み出すことによって、対外的条件と均衡する水準にまで賃金を引き下げる圧力をかけるための手段なのである。これは摩擦と反発を引き起こし、また新たな均衡が最終的にもたらされるまで産業諸力に大きな無駄が生じるのであるが。要するに、こうした事情のもとで、ある国が他の国々とは独立に、どの程度行動できるかは同一の貨幣本位をもつ国々の間に存在する貸付の移動性に大きく左右されるのである。……自由な対外貸付が意味するのは、資本家は生産物のうちの自らの取り分が最大になるところに自由に自らの資源を振り向けることができるということである。……この議論はまた、外国の低賃金労働が国内

の労働にどの程度有害なのかという古い問題に答える助けになる。経済学者の常套だった古い答えは、われわれは消費者として利益を得るのだから外国の低賃金労働に苦しめられることはないというものである。しかし、これが正しいか否かにかかわらず、このように言うことはできよう。すなわち、生産物のうちの労働の取り分が海外においてより少ないならば、つまり外国の能率賃金がより低いとするなら、資本はその国でより多く取得するであろう。結果として、資本は海外に流出し、自国の為替レートを低下させ、先ほど描いた事態の連鎖を経て失業をつくり出す。その明白な結果は、海外と同等の水準にまで賃金が下がるということである」(Keynes 1930 a, pp.9-10)。

この議論は『貨幣論』の論理とほぼ重なるが、ここでは金本位制ばかりでなく変動相場制についても同じ論理が適用されている。『貨幣論』と同様、資本移動→バンク・レート引き上げ→失業というプロセスを経て貨幣賃金が引き下げられることによって、能率賃金の均等化が達成される、としている。ケインズが、貨幣賃金の引き下げは現実には実行不可能であるとして、貨幣賃金の伸縮性の仮定を排除し、保護貿易への傾斜を強めてゆくのは、この論文の直後の時期からである。この論文ではたしかに、貨幣賃金の伸縮性の仮定を否定していないのだが、ここには、立ち止まって考えるべき重要な問題が2つある。

第1に、この論文には、たんに貨幣賃金の伸縮性の仮定を否定することよりもずっと重要な論点、すなわち「分配を決定する物理的・心理的な法則の存在の否定」が含まれるという点。第2に、ケインズ経済学の文脈で「貨幣賃金の伸縮性」否定について論じるのは、微妙な問題だという点である。

まず第1の点について。「高賃金派」のうちでも、ロウはより穏健な主張を行なっている。ロウが強調した点を要約すれば、高賃金は労働者の能率でなく使用者の経営組織の能率を向上させる、というものである (Keynes 1930 a, pp.5-6)。ロウは70年前にすでに、ワイツマン流の議論を批判していたのである。だが、ケインズがより高く評価したのは、ラディカルな主張を行なったドップの方である。ドップは伝統的経済学の分配理論に根源的な批判を突きつけ、限界生産力説にもとづく分配の「硬直性 rigidity」を攻撃し

た。ドップは次のような問題を提起した。すなわち、賃金水準は、全面的にあるいは部分的にでも、使用者と労働者の交渉力 (bargaining power) によって左右されるのか、それとも、究極的に両契約当事者の力とは無関係な、したがって交渉力のみをもってしては曲げることのできない経済諸力によって決定されるのか、という問題である (Dobb 1959, chap.5)。ドップが示した解答は、生理的水準を下限とし、投資の必要額および (政治・社会心理によって決まる) 資本家階級の習慣的消費水準を総生産物から控除した部分を上限とする広い範囲内で、賃金水準は交渉力によって決定される、とするものであった (同)。ケインズはこうしたドップの議論を次のように評価した。

「分配を決定する物理的・心理的な法則の存在は否定される。いまや分配に聖域はない。生産物に対する以前よりも大きなシェアを獲得する政治権力と交渉力 (the political and bargaining power) を労働者階級がもっているとするならば、それが今日の新しい歴史的現実なのだ」 (Keynes 1930 a, p.7)。

このようにして「高賃金派」の理論と運動のうちに、ケインズが変化した社会心理の状態を読みとっていることが、この論文で重要な点である⁸⁾。

第2の点は、理論的な問題である。「貨幣賃金の伸縮性」を否定することは、ケインズが「ケインズ革命」を完成することを意味しない。理論上の「ケインズ革命」は、たとえ貨幣賃金が伸縮的であっても失業が存在しうる、という命題を論証しえたことによって完成したと言ってよい。「貨幣賃金の伸縮性」という条件が存在すれば完全雇用が可能だが、現実にはその条件が成立しないので失業が発生すると (たとえ1930年当時のケインズが考えていたとしても) 考えるべきではない。「新古典派総合」といい、「新しいケインズ派」といい、「ケインズ派」を自称する多くの経済学者がこの点を誤解してきた。ケインズの経済学の特徴は、賃金・物価の硬直性の想定にあるのではない。むしろ、失業の原因を貨幣賃金の硬直性に帰す態度こそ、ケインズが『一般理論』で「古典派」と名づけた理論的立場なのである (田淵2001, 注15も参照)。

以上の文脈からすれば、スキデルスキーの次の一文はこの時期のケインズ

の核心を捉えたものと言ってよい。

「このように（社会的および心理的な）状態の変化を認識することが、かくしてケインズ革命の出発点であった。たとえば、変化した心理状態は、資本主義の伝統的な規律が作用しなくなったことを意味した。理論的根拠にもとづいて、賃金切下げが完全雇用をもたらさないと確信するようになるよりもずっと前に、彼は現実にそのようなことが適用されることはないことを認識していた。1931年に彼はアメリカの聴衆に向かって、次のように語った。『わが国では、賃金の大幅なカットは、……まったく不可能なことなのです。そんなことをしようとすれば、社会秩序が根底から揺り動かされることになるでしょう』 [Keynes 1931 d, p.360] と」 (Skidelsky 1975, pp.92-3, 邦訳137ページ)。

自由貿易の教義の拒否

初期のケインズは一点の汚れもない自由貿易主義者として知られていた。

- 8) ドップのこの観点は、バーゲニング・パワーに基礎をおいた賃金独立変数説と特徴づけることができよう。しかしながら、ケインズがこの観点をどの程度受容したかについては、議論の余地がある。『一般理論』においては、古典派の第2公準を否定する（すなわち、不完全雇用均衡が総需要の不足から生じることを証明する）ための戦略的譲歩の必要から、実質賃金と雇用水準を一義的に相関させる第1公準を受け入れた (Keynes 1936, chap.2)。その一方で、使用者と労働者の間の交渉で決定される貨幣賃金（賃金単位）を独立変数とみなした（同, p.247）。ケインズ自身、1939年に、『一般理論』第2章の貨幣賃金と実質賃金の関係をめぐる「きわめて錯綜した」議論が「もっとも改訂の必要のある部分」であることを認めた (Keynes 1939, p.401)。

一般的に言って、完全競争を想定してさえ不完全雇用均衡が成立することを論証するためにケインズが古典派にたいして行なった戦略的譲歩が、今日的観点からすれば、ケインズ派経済学の主要な弱点となっている観がある。 *Journal of Post Keynesian Economics* 誌の創刊号におけるガルブレイスの次の言葉は、この点を指摘したものであった。

「ケインズ派マクロ経済政策の失敗は、ミクロ経済的な市場構造に生じた変化に起因するものである」 (Galbraith 1978, p.11)。

ガルブレイスによれば、現代の市場とは、労働組合・政治団体・経済カルテル・独占的産業などがより高い所得の獲得をめぐって争う権力闘争に特徴をもつ、一つの制度である（同, pp.9-10）。こうした観点からすれば、ポスト・ケインズ派が彫琢する必要があるのは、マクロ理論よりもむしろミクロ理論であろう。この論点については、別の機会に論じたい。

「関税がなしうることで、地震が及ぼす災禍よりもましなものがあるだろうか？」
(Keynes 1923 b, p.155)。

さて、そのケインズが貨幣賃金の伸縮性を明確に否定し、保護貿易への傾斜を最初に表明したのが、「マクミラン委員会」における証言（1930年2月28日）であったことは、ハロッドが詳しく述べており、よく知られている（Harrod 1951, 邦訳472ページ以下。ケインズの証言は、Keynes 1930 b）。

保護貿易への傾斜を表明した次の機会は、同年7月に任命された「経済諮問委員会」の場であった。報告書のなかでケインズは、関税を導入すべき論拠として次のように述べた。

「自由貿易は、均衡条件の前提、とりわけ賃金がつねに厳密に経済水準に落ち着くという仮定に深く依存している。もしそうでなければ、そしてわれわれが種々の理由でそうでないことを望むなら、自由貿易がめざすさまざまな用途の間の資源の理想的な配分は、関税によってのみ達成される。現実の賃金と経済学的な賃金との格差を埋め合わせる輸入関税（あるいはまた輸出補助金）がいくらなのかは回答不能な理論的課題である」（Keynes 1930 c, p.379）。

ケインズが保護貿易論を公衆に対して初めて発表したのは、1931年3月になってからのことである。*The New Statesman and Nation* 誌に掲載された、「収入関税のための諸提案」と題されたこの論文は、センセーションを呼び起こしたものとして有名であり、『説得論集』に収録された（Keynes 1931 a）。しかし、自由貿易は《貨幣賃金の伸縮性＝完全雇用》を前提としているとする、次号以降に掲載されたケインズのコメントの方がむしろ注目に値する。

「さて、自由貿易は、賃金率が大幅に変動しうるのであれば、知的には支持しうる立場である。ただし、多くのタイプの貨幣収入は契約によって保護され変動させることができない以上、この立場には道義上の問題があるのだが。自由貿易に反対する実際的な理由は以下の通りであり、これは、われわれが自由貿易を好むと好まざるとにかかわらず、当面十分な理由であるにちがいない。すなわち、自由貿易というのは、われわれが選ぼうとしている選択肢のうちに含まれていない、ということである。われわれは自由貿易という選択肢を提示されていないのだ。自由貿易は純粋な仮定の領

域以外には存在しないのである」(Keynes 1931 b, pp.496-7)。

「[輸入の削減は等量の輸出の減少をもたらすという議論は] 安定均衡へと向かう固有の能力を備えた仮説的な経済システムにおいてのみ妥当する。そのシステムにおいては、初期状態も最終状態もともに均衡にあるばかりでなく、システムの弾力性のおかげでいかなる攪乱に対してもただちに反応するので、システムが安定均衡から著しく乖離することはありえないのである」(Keynes 1931 c, p.503)。

「次善の策」としての保護貿易

1931年9月21日に英国が金本位を離脱すると、ケインズは次のような声明を発表した。

「注意すべき当面の問題は、関税問題ではなくて通貨問題であると主張してはいけなからうか。緊急かつ重要なのは後者なのである。……一方、極端な保護貿易制度を支持する提案は、緊急のものではなくなった」(Keynes 1931 e, p.243)。

皮肉なことに、英国はこの直後から翌年にかけて保護関税導入へと突き進むことになる。しかし、1933年に世界経済会議が成果なく終わると、「一部にはこの会議の他愛なさからの急激な反動で」(Harrod 1951, 邦訳496ページ)、ケインズは「国家的自給」と題された極端に保護主義的な論調の論文を執筆した (Keynes 1933 b)。

こうした見解の変化は、ケインズの驚くべき知的柔軟さと首尾一貫性のなさのなせる技だと捉えられてきた。たとえばハロッドは自由貿易主義の立場に一貫して立ち、ケインズが保護貿易への傾斜を示すたびに当惑と苦言を呈した (Harrod 1951, chap.10,11)。

逆に、「国家的自給」における保護主義的立場 (保護貿易と資本移動規制) を、自由放任の原理に対抗するケインズの軸心と捉え、そこからケインズの連続性と非連続性を論じる立場も存在する (Crotty 1983, Radice 1988)。しかし、ケインズの資本移動規制の主張は金本位復帰以前から晩年に至るまで一貫した立場であり、「国家的自給」に固有の論点ではない⁹⁾。ケインズは、「国家的自給」執筆前後のごく短期間、「経済計画」(現代の用語でいえば、産業政策) による資源配分に熱中しており、「国家的自給」の保護主義的論

調はこれと連動していた可能性が高い (Eichengreen 1984, p.364)。別の時期には、ケインズは保護貿易を資源の効率的配分に反するものとみていた。

「さまざまな理由から、読者は、われわれの議論から導き出される実際的政策に関して性急な結論に達してはならない。貿易制限が特別の根拠によって正当化されないかぎり、それに対しては一般的性質をもつ有力な反対理由がある。国際分業の利益は、古典派によって強調されすぎているけれども、本当のものであり、しかも重要なものである」 (Keynes 1936, p.338)。

結局、保護貿易は雇用や資源配分に影響を及ぼす政策としては「次善の策」にすぎず、国際通貨体制が課す制度的制約のために当局が「最善の策」を採用することができない場合に採らざるをえないものであるという認識でケインズは一貫していた、とするアイケングリーンの見解が妥当であろう (Eichengreen 1984, p.364)。

このように見ると、『貨幣論』で発想され「清算同盟案」で展開された国際通貨体制改革こそが、まさにここで言われる「最善の策」に他ならないことが鮮明に浮かび上がる。理論的に言って自由貿易の利益をすべての国が享受するためには、すべての国の間で能率賃金が均等であることが前提である。国際通貨体制改革によって、世界貿易にたいして縮小圧力のかわりに拡大圧力を加えつつ、この前提を創り出すこと、これがケインズの「清算同盟案」の意図なのである。

「今日われわれは、貿易収支の不均衡が不可避なことをあまりにも強く前提しがちなために、輸出と輸入の均等を前提する人々とは正反対の誤りに陥ることになっている。従来は十分な理由がないにもかかわらず、有効需要は世界全体を通じてつねに適

-
- 9) 資本移動規制擁護論のうち、最初期のものは、Keynes (1924) を参照。ケインズは清算同盟案の第1稿で、こう論じた。「放縦な資金は、世界中のいっさいの堅実な企業を解体するであろう……資本移動を規制しなければならないということほど確かなことはない」 (Keynes 1941 a, p.31)。

なお、ハロッドはケインズの資本移動規制論についても批判的だった。ハロッド宛書簡でケインズはこう述べた。「私 [ケインズ] は、資本移動規制はたぶんまったく不必要であり、とりわけ清算同盟が創設されるときはなおさらそうであるとされる貴下 [ハロッド] の見解にはとくに強く反対です」 (Keynes 1942 b, p.148)。

切に調整されると想定されていたものである。われわれは同じように、十分な理由もなしに、有効需要は決してそのように調整されないと想定したがる傾向がある」(Keynes 1942 c, p.180)。

IV 「清算同盟案」における能率賃金論

「清算同盟案」の成り立ち

1935年10月にケインズは、「外国為替の将来」と題した論文で、「英国の立場」から見て、将来の「恒久的な」国際通貨体制に必要と考えられる次の3条件を主張した (Keynes 1935, なお, Skidelsky 2000, p.186も参照)。

(a) 出発点となる事実上の (*de facto*)¹⁰⁾ 為替レートは 納得のいく均衡状態になければならない。

(b) 短期的な為替変動を防止するために中央銀行準備がプールされなければならない。

(c) 為替レートは固定するべきだが、「根深い *deep-seated*」不均衡に対処できるよう調整可能でなければならない。

ここでケインズが表明したのは、「貿易の均衡」こそが固定為替レート再建の前提条件でなければならないという、このときまでに英国では共通認識となっていた信念である。

ここで示された3つの要素はいずれも、のちの「清算同盟案」に受け継がれている。その意味で、この私案は、一連の「清算同盟案」の出発点と言ってよい。

この案で国際均衡／不均衡の基準とされているのも、やはり能率賃金であっ

10) 「事実上の安定 (*de facto stabilization*)」, および「法律上の安定 (*de jure stabilization*)」という用語は、1920年代に各国が再建金本位制に参加する際に対比的に用いられた用語である。「一時的な便宜として、ある国は自国通貨を別の国の通貨に釘づけて、いわゆる『事実上の安定 (*de facto stabilization*)』を選択した。……だが、独立した自尊心の強い国家は、いわゆる『法律上の安定 (*de jure stabilization*)』——自国通貨を別の国の通貨に対してでなく、戦前のやり方に従って金に対して釘づける——を望んだ」(Drummond 1987, p.31, 邦訳54ページ)。

た。すなわち、「根深い」不均衡は「能率の向上によって相殺されないほどの貨幣賃金の上昇」といった要因から生じうる (Keynes 1935, p.366), とされているのである。

「清算同盟案」(「ケインズ案」)の概要を、ケインズ自身の言葉で示せば、以下の通りである。

「これは、国際清算同盟と命名された通貨同盟を設立しようとする提案である。本同盟は、バンコール (たとえば) と呼ばれる国際銀行貨幣に基礎をおく。バンコールは金に価値を固定され (しかし変更不可能ではない), 英連邦, 米国, および他のすべての加盟国により, 国際残高の決済に, 金の等価物として受領される。全加盟国 (および非加盟国) の中央銀行は, 国際清算同盟に勘定を保有し, 同勘定をもって相互に為替残高をバンコールにより表示された平価をもって決済することができる。世界の他の諸国に対して, 全体として国際収支が黒字の国は, 清算同盟に対して貸方残高をもつことになり, 赤字の国は借方残高をもつことになる。借方または貸方残高が無限に累積するのを防止するための措置が必要であり, もし制度がこれを防止し, 自らを均衡させる十分な能力をもたなければ, この制度は崩壊するであろう。……本計画は, 世界貿易に対して, 縮小圧力のかわりに, 拡大圧力を加えることを目的とする。……要するに, 国内銀行制度との類似は完璧である。一国の銀行に預金した人は, 彼が無駄に寝かせておく残高が, 誰か他人の事業に融資するために使用されるという理由によって損失を被ることはない。国内銀行制度の発達が, さもなければ近代産業の発展を妨げたであろうデフレ圧力の相殺に役立っているのとまさに同様の原理を, 国際面に拡張することによって, それが実施されなければ, 社会的無秩序と失意のために, 近代世界の健全な希望を圧殺してしまうおそれのある縮小圧力が相殺される希望をもつことができるのである」 (Keynes 1942 a, pp.111-3)。

政策的規範としての能率賃金均等

このような成り立ちの清算同盟において, 必須の条件とされたのが, 国際資本移動の規制, 債権国と債務国の間の対称性, およびグローバルな有効需要創出のための信用創造であることはよく知られている。ここでは, これらの論点には立ち入らない。以下では, そのような清算同盟にあって国際均衡

が維持されるための基準に照準を合わせよう。

「われわれは、国民通貨単位の相対的為替価値を決定する、一国主義的な (unilateral) 行動および競争的為替切り下げを防止するための、秩序と合意にもとづく方法を必要とする」 (Keynes 1942 c, p.168)。

ここでいわれる「秩序と合意にもとづく方法」が能率賃金の基準にもとづく為替の調整にほかならない。ケインズは随所でこの主張を行なっている。1943年に行なわれた上院での処女演説においてケインズは国際均衡の条件を次のように説明した。

「外国通貨建てのポンドの為替価値は、わが国の能率賃金および、わが国の社会政策に依存するその他の生産費と、他の諸国のそれに相当する生産費とが、厳密に歩調を合わせない限り、安定を維持することはできません」 (Keynes 1943 a, p.274)。

同じ時期のヴァイナー教授宛書簡では、能率賃金を基準とした為替調整について明快に説明している。

「為替相場についての私自身の感想は、為替相場は可能なかぎり強固な安定を目的とすべきであり、為替相場切り下げは、均衡の欠如が特殊の理由によるのでなければ、貿易均衡を維持するためのすぐれた方策などではまったくないということです。この特殊な理由とは、一国の能率賃金が、他の諸国のそれと歩調が合わなくなる動きを示すことです。この不慮の事態に対応するためには、相場の伸縮性を必要とするが、この事態を別とすれば、一般的に言って、安定を目的とすべきであると思われまます」 (Keynes 1943 b, p.323)。

「同じ理由から、はじめに為替相場を固定することを過度に困難視する必要はないと思われまますし、同様に後になって必要になるかもしれない主要通貨の平価切り下げへの大多数国の同意をとりつける困難は、貴下が述べておられるほど重大なこととは思いません。私は満足されるべき2つの基準があるものと思います——まず第1に、問題の国が深刻な債務を負っていること、第2に、この状態は当該国の貨幣能率賃金の趨勢が、他の諸国のそれと歩調が合わなくなったために発生したことを示す十分な証拠があることです」 (同, pp.323-4)。

やはり同じ時期に、ケインズは *Economic Journal* 誌において、ハイエク

の「商品準備通貨」という論文に編集者注を付した。ケインズは、次のようにハイエクの提案を批判している。

「金本位制は、貨幣量により設定された限度をこえて賃金が上昇しようとする自然の傾向を抑圧しようとするものであるが、故意に失業をつくり出すという手段に訴えることによってのみその目的を達することができるのである。この手段は十分にためされた上で、世界がこれを放棄することに決めたものである。そして、この難点は古い金本位制に対すると同様、価格を安定させるため適正通貨量の供給を目的とする、新しい [ハイエクが提唱した、商品] 本位制に対してもまさに当てはまるものなのである」(Keynes 1943 c, pp.31-2)。

「国際通貨計画の目標をこのように限定する根本的な理由は、価格水準の安定を外部から押しつけることが不可能であること、ないしはとにかく望ましいことではないことにある。金本位制の誤りは国々の賃金政策を外からの命令に従わせようとするところにある。国内価格の安定 (ないし不安定) は、国内政策と政治の問題であると考えるのがより賢明である。商品本位制はこれを外部から押しつけようとするものであって、厳格な金本位制とまったく同様に必ずや崩壊するであろう」(同, p.33)。

他方、ケインズが提唱する清算同盟においては、国内の賃金政策が国際的な制約により縮小圧力を強制されることはない。

「それゆえに、国際通貨計画の本来の目的は、債権国へ金が流出し枯渇することにより生じる国際通貨の慢性的不足から起こる諸悪を防止するだけではなくて、各国がその国内の能率コスト (efficiency cost) の安定維持に失敗し、自由に援用できる秩序だった調整手段もなく、自国の賃金政策につき、めいめい勝手に足並みを乱して行動することから起こる諸悪をも防止することでなければならない。そして、もしも秩序ある調整が許されるということであるならば、それは金本位制の下においては不可能なことであるが、国々はそのつもりになれば、相異なった賃金政策を、したがって相異なった価格政策をとることが、この計画 [清算同盟] のもとではみとめられるということの別の表現にほかならないのである」(同, p.32)。

国際不均衡が生じた場合、能率賃金を基準とした為替調整を行なう。

「かくて、国際通貨計画のよりいっそう困難な課題は、経験を積んで初めて十分解

決されるものであるが、加盟国間で国内の賃金および信用政策についての足並みが乱れた場合、それをいかに処理するかということである。これに対処するためには（歩調があまりに早すぎたり、遅すぎたりして）足並みを乱している国々に対しては、まず手始めとして、その政策につき再考を促しうる取決めを行なうことが考えられる。しかし必要とあれば（もし能率賃金率がかなり大きく異なった率で動くならば必要であろう）、為替レートを変更して当該国内政策を平均的歩調に合わせるようにしなければならないだろう。もし計画の当初に設定された為替レートが正当なものであれば、この措置は為替レートの変更が適切な救済策となるような、重大な不均衡の生じた場合に限られるであろう」（同、pp.32-3）。

「ある国々では他の国にくらべて、国内の価格と能率賃金との安定がよりいっそううまく維持されているように思われる。しかし、反面ではうまくゆかぬ国もあり、その度合いもまちまちであって、それが国際機構にとってはひどい頭痛の種となるであろう。共産主義国は建前としては非常にうまくゆくはずである。ある人びとは、資本主義国は完全雇用の条件下では、賃金がだんだんに高まるのを防ぎえないことがやがて明らかとなり、失敗すべき運命にあると主張している。この見解によれば、ひどい不景気と周期的に発生する失業とが、これまで能率賃金をほどよく安定した範囲に維持するための唯一の有効な手段であったとする。果たしてそうであるか否かは、今後待つべき問題である。われわれはより多くこの問題に留意すればするほど、それを克服しうる望みもより多くなるであろう」（同、p.33）。

同年末に、ハイエクの「商品本位制」を支持するF・D・グレイアム教授に対して送られた反論の書簡で、ケインズはこう述べる。

「賃金政策は国内の政治問題であって、それを外部からの厳格な決定にゆだねることは賢明ではありません。……労働組合を秩序あるものにしておくために避けようとするれば避けられる失業を、いったいどれだけつくり出そうと提案なさるのでしょうか。あなたが何をなさろうとしているかを労働組合が知ったとき、それが政治的に可能であるとお考えでしょうか」（Keynes 1943 d, pp.35-6）。

同日付でベンジャミン・グレイアム教授宛に送られた書簡では、「賃金が上昇しようとする自然の傾向」（Keynes 1943 c, p.31）にともなって生じる、

清算同盟において予想される困難についての言及が見られる。この困難については『貨幣論』ですでに指摘されていた（注6を参照）。

「もしも貨幣賃金が能率よりもはやく上昇するならば、このことは完全雇用の維持を一層困難にします。それは、完全雇用の条件であるどころか、完全雇用政策が克服しなければならない、主要な障害の一つであります。……当地 [英国] のある人々は、失業の恐怖と失業を繰り返し経験したことが、これまでのところ実際に、労働組合が過度に賃金を引き上げようとする圧力を阻んできた唯一の手段であるとする議論に慣れてしまっています。私はこれが真実でないことを望みます。われわれがこの危険について一層多く留意すればするほど、全体主義以外の解決の道を見いださうる望みは一層多くなるであろうと、私の論文の中で述べました。しかし、私もこの危険性が現にあることはこれを認めました。このことは、私が議論の核心と考えていた論点に導いてまいります。能率賃金をほどよく安定的に維持すべき課題は（われわれが最大の努力を払っても、賃金はゆっくりと着実に上昇するにちがいないと思います）経済問題というよりはむしろ政治の問題であります。わが国におきましては、国際通貨制度（これは労働界では国際的銀行家たちと同一視されるでしょう）が命ずるところにしたがって、物事を処理すべきではないということが、きわめて重要であります」（Keynes 1943 e, pp.37-8）。

V むすびにかえて

清算同盟においては、すべての為替取引が中央銀行を通じて行なわれる。全加盟国の中央銀行が清算同盟に勘定を保有し、同勘定をもって為替残高をバンコールで表示された平価により多角的に決済するのである。ケインズは「多国間の問題を国際的な協定によって解決するような理想的な制度を素描」（Keynes 1941 a, p.26）したわけであるが、こうして描かれた清算同盟の姿は、基軸通貨国が公的通貨という軛から逃れ私的通貨機能を極限まで強化してきた現在の国際通貨システムに照らすならば、現実からあまりに隔絶しているとの印象は、やはり拭いがたい。

この点は、ケインズも当然、認識していた。

「この案は反対にさらされるであろうが、それは本案が複雑であり、新奇であり、そしてある意味でユートピア的であって、おそらくそれが実行不可能であるからという理由でなく、通常期待できる以上に、高度の理解、大胆なイノベーションの精神、国際的協力と信頼を必要としているからなのである」(Keynes 1941 a, p.33)。

ケインズの清算同盟案を継承しつつ、今日までの国際政治経済の進化を踏まえ、より現実性のある構想に発展させたのは、P・デヴィッドソンである(Davidson 1992-3; 1994, chap.16; 1997; 1999-2000)。デヴィッドソンのIMCU(国際通貨精算単位)構想は、清算同盟案の長所を受け継ぎつつ、超国家的中央銀行をもつ統合通貨制度を必要としない、控えめな提案となっている(「複式記帳簿記にもとづく会員制の清算機関」)。デヴィッドソンはこの構想にもとづいて、国際決済制度にかんする他の有力な代替案(J・ウィリアムソンの「目標相場圏」制度、およびR・マッキノンの購買力平価にもとづく固定相場制)、あるいは「トービン税」による資本移動規制といった発案にたいして説得的な批判を展開している(Davidson 1994, chap.16; 1997; 1999-2000)。デヴィッドソンはまた、ケインズの清算同盟案に含まれる能率賃金論の意義を評価した数少ない理論家の1人でもある(Davidson 1982, chap.10, および Davidson 1994, chap.16; 1997におけるIMCU構想・条項第7条)。同時にデヴィッドソンは、ケインズの能率賃金論の難点をも忠実に受け継いでいる。すなわち、能率賃金の算出ベースを貿易財に限定するのか、それとも広く非貿易財・サービスをも含めるのかについて、明確な解決を示すことができないのである(Davidson 1994, p.287, 邦訳344-5ページ)¹¹⁾。

11) 貿易財部門と非貿易財・サービス部門の間の生産性成長率格差から、輸出部門が急成長する国ほど国内賃金・物価水準が高くなるという問題は、もともとリカードが『原理』第7章後半で解明した問題であり(Ricardo 1817-21, chap.7)、カッセルがこれを継承した(田淵1997を参照)。リカードは、ヒュームのいわゆる「物価・正貨流出入メカニズム」に依拠しつつ、この議論を展開したのである。リカード理論にかんする通説の調和論的解釈が、とくに長期理論において誤りである理由は、この点に存する。リカード＝カッセル理論の拒否のうえに成り立つケインズの能率賃金論は、この点の認識を欠いているように思われる。

ともあれ、購買力平価説と自由貿易論のドグマを拒否したケインズが、自由貿易の利益をすべての国が享受するためには国際的な能率賃金の均等が必要条件であるとの認識を踏まえ、「最善の策」としては、世界貿易にたいして縮小圧力のかわりに拡大圧力を加えつつ、この条件を創出するために国際通貨体制改革を提唱し、この条件が欠如している国際環境のもとでは「次善の策」として保護貿易を唱えた、という理路は、以上で明らかになったと思われる。グローバルな自由貿易体制の主張であれ、そうした体制のビルディング・ブロックとしてFTAを締結する動きであれ、国際通貨体制の制約と切り離して、無前提に自由貿易の利益が叫ばれている現状からすれば、ケインズのこうした思考が示唆するところは大きいと言わねばならない。

参考文献

Crotty, James R. (1983), "On Keynes and Capital Flight", *Journal of Economic Literature*, 21, March.

Davidson, Paul (1982), *International Money and the Real World*, London: Macmillan. (ポール・デヴィッドソン著、渡辺良夫・秋葉弘哉訳『国際貨幣経済理論』日本経済評論社、1986年)。

— (1992-93), "Reforming the World's Money", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol.15, No.2, Winter.

— (1994), *Post Keynesian Macroeconomic Theory: A Foundation for Successful Economic Policies for the Twenty-first Century*, Brookfield, U.S.: Edward Elgar. (ポール・デヴィッドソン著、渡辺良夫・小山庄三訳『ポスト・ケインズ派のマクロ経済学——21世紀の経済政策の基礎を求めて』多賀出版、1997年)。

— (1997), "Are Grains of Sand in the Wheels of International Finance Sufficient to Do the Job When Boulders Are Often Required?", *Economic Journal*, 107, May.

— (1999-2000), "Capital Movements, Tobin Tax, and Permanent Fire Prevention: A Response to de Angelis", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol.22, No.2, Winter.

Dobb, Maurice (1929), "The Sceptical View of Wage", *The Economic Journal*, December.

— (1959), *Wages*, Cambridge: Cambridge University Press [first published in 1928 as Vol.6 of Cambridge Economic Handbooks, with an introduction by J.M.Keynes]. (モーリス・ドゥブ著, 氏原正治郎訳『賃金論』新評論, 1966年)。

Drummond, Ian M. (1987), *The Gold Standard and the International Monetary System 1900-1939*, London: Macmillan. (I・M・ドラモンド著, 田中生夫・山本栄治訳『金本位制と国際通貨システム1900—1939』日本経済評論社, 1989年)。

Eichengreen, Barry (1984), "Keynes and Protection", *Journal of Economic History*, XLIV, No.2, June.

Fleming, Grant (2000), "Foreign Investment, Reparations and the Proposal for an International Bank: Notes on the Lectures of J.M.Keynes in Geneva, July 1929", *Cambridge Journal of Economics*, Vol.24, No.2

Galbraith, John Kenneth (1978), "On Post Keynesian Economics", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 1, Fall.

Harrod, R.F. (1951), *The Life of John Maynard Keynes*, London: Macmillan. (R・ハロッド著, 塩野谷九十九訳『ケインズ伝 上・下』東洋経済新報社, 1967年)。

Hicks, John Richard (1967), *Critical Essays in Monetary Theory*, Oxford: Clarendon Press. (J・ヒックス著, 江沢太一・鬼木甫訳『貨幣理論』東洋経済新報社, 1972年)。

菱山泉 (1979), 『リカード』日本経済新聞社。

Keynes, John Maynard (1923 a), *A Tract on Monetary Reform; Vol.IV of The Collected Writings of John Maynard Keynes*, London and Basingstoke: Macmillan, 1971. (中内恒夫訳『ケインズ全集第4巻 貨幣改革論』東洋経済新報社, 1978年)。

— (1923 b), "Free Trade", *Nation and Athenaeum*, 24 November and 1 December, reprinted in *Vol.XIX of The Collected Writings of John Maynard Keynes; Activities 1922-1929: The Return to Gold and Industrial Policy*, London and Basingstoke: Macmillan, 1981, pp.147-56.

— (1924), "Does Employment Need a Drastic Remedy?", *The Nation and Atheneum*, 24 May, reprinted in *Vol.XIX of J.M.K.*, pp.219-23.

— (1925), "The Economic Consequences of Mr.Churchill", in *Vol IX of The Collected*

Writings of John Maynard Keynes; Essays in Persuasions, London and Basingstoke: Macmillan, 1972, pp.207-30. (宮崎義一訳『ケインズ全集第9巻 説得論集』東洋経済新報社, 1981年)。

— (1930 a), "The Question of High Wages", *The Political Quarterly*, January-March, reprinted in *Vol.XX of The Collected Writings of John Maynard Keynes; Activities 1929-1931: Rethinking Employment and Unemployment Policies*, London and Basingstoke: Macmillan, 1981, pp.3-16.

— (1930 b), "The Minute of Evidence Taken before the Committee on Finance and Industry", in *Vol.XX of J.M.K.*, pp.38-270.

— (1930 c), "Economic Advisory Council: The State of Trade, July 1930", in *Vol.XX of J.M.K.*, pp.370-84.

— (1930 d), *A Treatise on Money 1: The Pure Theory of Money; Vol.V of The Collected Writings of John Maynard Keynes*. London and Basingstoke: Macmillan, 1971. (小泉明・長澤惟恭訳『ケインズ全集第5巻 貨幣論Ⅰ 貨幣の純粹理論』東洋経済新報社, 1979年)。

— (1930 e), *A Treatise on Money 2: The Applied Theory of Money; Vol. VI of The Collected Writings of John Maynard Keynes*. London and Basingstoke: Macmillan, 1971. (長澤惟恭訳『ケインズ全集第6巻 貨幣論Ⅱ 貨幣の応用理論』東洋経済新報社, 1980年)。

— (1931 a), "Proposals for a Revenue Tariff", *The New Statesman and Nation*, 7 March, reprinted in *Vol IX of The Collected Writings of John Maynard Keynes; Essays in Persuasions*, London and Basingstoke: Macmillan, 1972, pp.231-8. (宮崎義一訳『ケインズ全集第9巻 説得論集』東洋経済新報社, 1981年)。

— (1931 b), "To the Editor of *The New Statesman and Nation*, 16 March 1931", in *Vol.XX of J.M.K.*, pp.493-7.

— (1931 c), "The Economic Notes on Free Trade", *The New Statesman and Nation*, 28 March, 4 and 11 April, reprinted in *Vol.XX of J.M.K.*, pp.498-506.

— (1931 d), "An Economic Analysis of Unemployment", three lectures held in June 1931, in Q.Wright ed., *Unemployment as a World Problem*, Chicago, 1932, reprinted in *Vol.XIII of The Collected Writings of John Maynard Keynes; General Theory and After: Part*

I; Preparation, London and Basingstoke: Macmillan, 1973, pp.343-67.

— (1931 e), "After the Suspension of Gold", A Letter to the Editor of *The Times*, 28 September, reprinted in *Vol IX of J.M.K.*, pp.243-4.

— (1933 a), *Essays in Biography; Vol.X of The Collected Writings of John Maynard Keynes*, London and Basingstoke: Macmillan, 1972. (大野忠男訳『ケインズ全集第10巻 人物評伝』東洋経済新報社, 1980年)。

— (1933 b), "National Self-Sufficiency", *The New Statesman and Nation*, 8 and 15 July, reprinted in *Vol.XXI of The Collected Writings of John Maynard Keynes; Activities 1931-1939, World Crisis and Policies in Britain and America*, London and Basingstoke: Macmillan, 1982, pp.233-46.

— (1933 c), "A Monetary Theory of Production", from *Der Stand und die nächste Zukunft der Konjunkturforschung: Festschrift für Arthur Spiethoff*, reprinted in *Vol.XIII of J.M.K.*, pp.408-11.

— (1935), "The Future of the Foreign Exchanges", *Lloyds Bank Monthly Review*, October, reprinted in *Vol.XXI of J.M.K.*, pp.360-9.

— (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money; Vol.VII of The Collected Writings of John Maynard Keynes*, London and Basingstoke: Macmillan, 1973. (塩野谷祐一訳『ケインズ全集第7巻 雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)。

— (1939), "Relative Movements of Real Wages and Output", *The Economic Journal*, March, reprinted in *Vol.VII of J.M.K.*, pp.394-412

— (1941 a), "Post-War Currency Policy", the first draft of the Keynes Plan, one of the two memoranda on 8 September, in *Vol.XXV of The Collected Writings of John Maynard Keynes: Activities 1940-1944: Shaping the Post-War World, The Clearing Union*, London and Basingstoke: Macmillan, 1980, pp.21-33. (村野孝訳『ケインズ全集第25巻 戦後世界の形成—清算同盟：1940-44年の諸活動』東洋経済新報社, 1992年)。

— (1941 b), "Proposal for an International Currency Union", the first draft of the Keynes Plan, one of the two memoranda on 8 September, in *Vol.XXV of J.M.K.*, pp.33-40.

— (1941 c), "Proposal for an International Currency Union", the second draft of Keynes Plan on 18 November, in *Vol.XXV of J.M.K.*, pp.42-66.

— (1942 a), "Plan for an International Currency (or Clearing) Union", the fourth draft of the Keynes Plan, 24 and 25 January, in *Vol.XXV of J.M.K.*, pp.108-39.

— (1942 b), "To R.F.Harrod, 19 April", in *Vol.XXV of J.M.K.*, pp.146-51.

— (1942 c), "Proposal for an International Currency Union", the sixth draft of the Keynes Plan, sent to Mr.White on 28 August, in *Vol.XXV of J.M.K.*, pp.168-96.

— (1943 a), "From House of Lords Debates", his Maiden speech before the House of Lords on 18 May, in *Vol.XXV of J.M.K.*, pp.269-80.

— (1943 b), "To Professor J. Viner", 9 June, in *Vol.XXV of J.M.K.*, pp.320-6.

— (1943 c), "The Objective of International Price Stability", a note on Professor Hayek's "A Commodity Currency", *The Economic Journal*, June-September, reprinted in *Vol.XXVI of The Collected Writings of John Maynard Keynes: Activities 1941-1946: Shaping the Post-War World, Breton Woods and Reparations*, London and Basingstoke: Macmillan, 1980, pp.30-3. (石川健一・島村高嘉訳『ケインズ全集第26巻 戦後世界の形成——ブレトン・ウッズと賠償：1941-46年の諸活動』東洋経済新報社，1988年)。

— (1943 d), "To Professor F.D.Graham, 31 December" in *Vol.XXVI of J.M.K.*, pp.34-6.

— (1943 e), "To Professor Benjamin Graham, 31 December" in *Vol.XXVI of J.M.K.*, pp.36-8.

Mankiw, N.Gregory (1990), "A Quick Refresher Course in Macroeconomics", *Journal of Economic Literature*, 28.

Radice, Hugo (1988), "Keynes and the Policy of Practical Protectionism", in John Hillard ed., *J.M.Keynes in Retrospect: The Legacy of the Keynesian Revolution*, Aldershot: Edward Elgar.

Ricardo, David (1817-21), *On the Principle of Political Economy, and Taxation*, in Piero Sraffa ed., *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol.I, Cambridge: Cambridge University Press. (P・スラッファ編，堀経夫訳『デイヴィッド・リカード全集 第I巻 経済学および課税の原理』雄松堂書店，1972年)。

Rowe, J.W.F (1928), *Wages in Practice and Theory*, New York: Augustus M. Kelly.

Skidelsky, R. (1975), "The Reception of the Keynesian Revolution", in Milo Keynes ed., *Essays on John Maynard Keynes*. (ミロ・ケインズ編, 佐伯彰一・早坂忠訳『ケインズ 人・学問・活動』東洋経済新報社, 1978年)。

— (1992), *John Maynard Keynes, Vol.2: The Economist as Saviour, 1920-1937*, London: Macmillan.

— (2000), *John Maynard Keynes, Vol.3: Fighting for Britain, 1937-1946*, London: Macmillan.

田淵太一 (1997), 「《世界システム》分析への代替的アプローチ——リカードウの視点から」, 『経済学論集 (東京大学)』第63巻第2号。

— (2001), 「『特殊ケース』としてのリカード・モデル」, 『山口経済学雑誌』第49巻第6号。

Weizman, Martin L. (1984), *The Share Economy: Conquering Stagflation*, Cambridge, MA: Harvard University Press. (M・ワイツマン著, 林敏彦訳『シェアエコノミー——スタグフレーションを克服する』岩波書店, 1985年)。